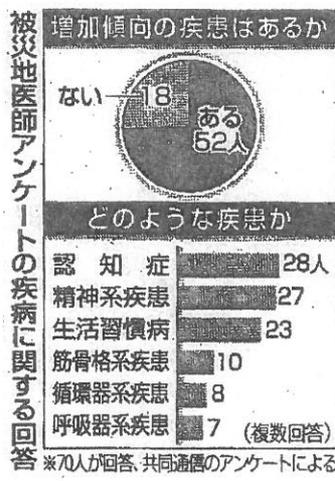


4割が「精神疾患増」

被災地の医師アンケート

進まぬ生活環境改善

東日本大震災で被災した岩手、宮城、福島3県の沿岸部で被災者を診察している医師70人のうち、約4割(27人)が「心的外傷後ストレス障害(PTSD)などの精神疾患が増加傾向にある」とみていることが共同通信のアンケートで7日、分かった。



被災者に精神疾患が多くみられることは専門家が指摘してきたが、直接診察に当たっている医師により裏付けられた形。理由については、被災による「外出機会の減少」や「精神面の負担増」を挙げた医師が多く、震災から3年近くを経ても生活環境の改善が進まない実態が明らかになった。

被災地の医師からの主な声

- 精神疾患の増加傾向に伴い、不足愁訴の患者にはメンタルの質問をするようになった(岩手・久慈市)
- 患者の病気だけでなく、被災程度など今の生活環境にも注意を払わなければならない(岩手・釜石市)
- 総合医のように専門分野を超えて患者と関わることができるよう、積極的に新しい医療知識を得る努力をしている(宮城・東松島市)
- 避難者が増え、施設は不足。原発事故の影響でスタッフが集まらない(福島・いわき市)

また人手不足などが、被災地沿岸部に実を診察している医師を対象に匿名を条件に実施。被災地沿岸部にあり、主な123の医療施設に配布し、1施設1人で回答を依頼した。岩手26人、宮城20人、福島24人の計70人から回答があった。

「疾病があるか」との問いに、7割強の52人が「ある」と回答。具体的(複数回答可)には、28人が「認知症」、27人が「精神および行動の障害」、次いで23人が「生活習慣病」とした。疾患が増えている原因(複数回答可)としては、約半数(34人)が「外出の機会の減少」とし、31人が「精神面の負担が増えた」、27人が「地域コミュニティの変化」と答えた。患者を取り巻く環境の大きな変化に伴い、患者との接し方を変え、患者との接し方を変えない、7割強の52人が「患者との接し方が変わった」と回答した。「従来よりも可能な限り会話を時間を割く」(岩手宮古市)など丁寧なケアを心掛けているとの意見もあった。

震災後、新たな病気の兆候がみられる際に受診が「遅れる傾向にある」と約3割(23人)が回答。医療機関へのアクセスの悪さや、かかりつけ医と離れたことを理由に挙げた。

被災後「増加傾向の